

ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2021年3月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年3月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	3.43%	11.42%	25.52%	66.82%	-	37.04%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	13,704円
純資産総額	1,248.37億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.95%
現金等	0.05%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+455円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+22円
アメリカ	+102円
欧州	+19円
アジア・オセアニア	-99円
その他	+0円
為替	+443円
米ドル	+379円
ユーロ	+4円
香港ドル	+39円
その他	+22円
信託報酬・その他	-10円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 1,612.14億円

組み入れ銘柄数 129銘柄

資産配分比率

海外株式 85.61%

海外投資証券 1.34%

現金等 13.04%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 18.04%

1兆円以上10兆円未満 53.00%

3,000億円以上1兆円未満 14.09%

3,000億円未満 1.82%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 57.94%

2 中国 8.44%

3 ドイツ 4.25%

4 フランス 3.64%

5 スウェーデン 2.07%

6 イギリス 1.90%

7 カナダ 1.57%

8 台湾 1.56%

9 アイルランド 1.54%

10 香港 1.33%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 64.82%

2 ユーロ 8.30%

3 香港ドル 6.78%

4 台湾ドル 1.56%

5 中国元 1.42%

6 イギリス・ポンド 1.13%

7 スウェーデン・クローナ 1.11%

8 ノルウェー・クローネ 0.92%

9 オーストラリア・ドル 0.77%

10 フィリピン・ペソ 0.13%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 11.94%

2 資本財 11.71%

3 各種金融 9.10%

4 メディア・娯楽 7.23%

5 小売 7.21%

6 半導体・半導体製造装置 6.21%

7 自動車・自動車部品 3.73%

8 消費者サービス 3.64%

9 耐久消費財・アパレル 3.11%

10 食品・飲料・タバコ 3.07%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	ACCENTURE PLC 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.54%
2	GENERAL MOTORS COMPANY 	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.54%
3	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.37%
4	DEUTSCHE POST AG 	ドイツ	ユーロ	運輸	1.36%
5	AMERICAN EXPRESS COMPANY 	アメリカ	米ドル	各種金融	1.35%
6	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC. 	カナダ	米ドル	各種金融	1.35%
7	FIRST REPUBLIC BANK 	アメリカ	米ドル	銀行	1.31%
8	GENERAC HOLDINGS INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.30%
9	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.27%
10	MICROSOFT CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.26%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

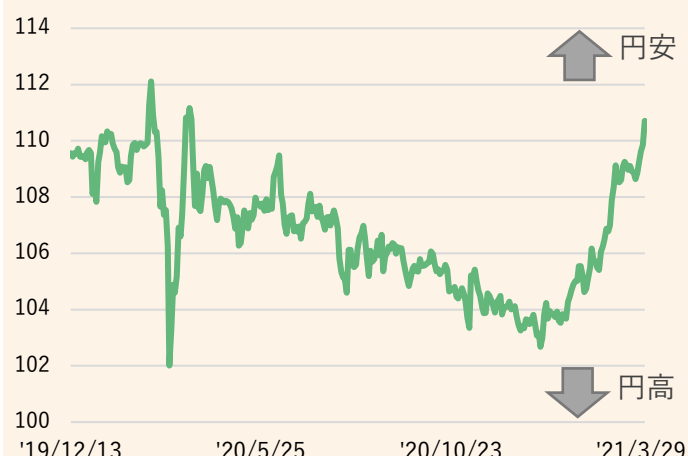
ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



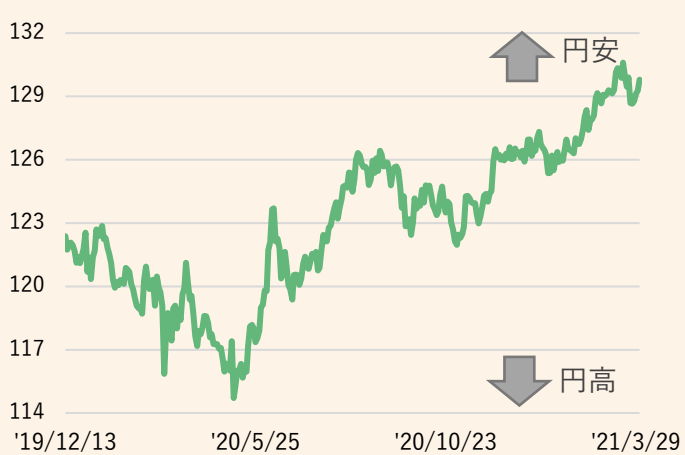
当月騰落率 +1.19%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +4.20%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.50%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +3.94%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



3月のひふみワールド+の基準価額は、前月末比3.43%上昇し13,704円となりました。

追加財政支援に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の正常化とともに個人消費拡大に期待が高まりました。ひふみワールド+では、消費関連企業に幅広く追加投資を継続的に行なうと同時に、生活環境の変化で籠もり型消費も引き続き支持が得られると考え、株価調整しているEC関連などにも一部投資しました。

1.9兆ドルの大型コロナ救済追加経済対策が決まり、3月の米国市場は再びトラクションを取り戻しました。金利上昇が一服し投資家心理が好転し、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で改めて長期の金融緩和を維持する姿勢が示されたことから、主要指数のダウ、S&P500ともに一時過去最高値を更新する場面もありました。テクノロジー企業が多いナスダック指数は戻しつつも2月の高値を更新するには至っていません。バイデン大統領が公表した道路や橋のインフラ改修、インターネットブロードバンド化の拡大などを柱にする2.3兆ドルにもおよぶ「アメリカン・ジョブズ・プラン」にも注目しています。

欧州市場は金利先高観が広がり銀行株が買われ、電気自動車（EV）への移行を進めるフォルクスワーゲンを中心に自動車株が大幅高となり、指数上昇に寄与しました。

中国・アジア市場は先行して上昇していたこともあり、3月は若干下落となりました。米中外交会談冒頭で人権問題を双方が痛烈に批判したことは両国の根底にあるイデオロギー対立と通貨・経済覇権への執念が見られました。中国当局の金融引き締めを懸念した売りも一巡しつつあることから業績を注視し投資継続します。

ひふみワールド+はこれまでのポートフォリオを維持しつつ、業績変化率の低下が懸念されて軟調だったハイテク企業の動きに再注目しています。引き続き、ひふみワールド+をよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





景気拡大鮮明化する21年度上期の世界経済

集団免疫と大規模対策、米国株主導の業績相場

2021年度上半期は米国を筆頭に世界経済が尻上がりに良くなりそうです。特に米国では①新型コロナワクチンの普及、②大規模な財政出動（現金給付や失業保険の拡充など財政マネー投下）、③金融緩和の継続（期待実質長期金利のマイナス域継続）から、4～9月期の景気が大幅に上振れしそうです。主要国企業は4月半ば以降、1～3月期の業績発表を行ないませんが、上方着地に加えてアナリストの収益見通しは上方修正に弾みがつきそうです。

1月20日に発足した米バイデン政権は「就任100日(4月29日)まで」に公約実現に邁進しています。内政面では、新型コロナワクチンの2億回接種（7月4日の独立記念日までに集団免疫獲得）を目指しています。3月11日には1.9兆ドルの経済対策（American Rescue Plan、米国救済計画）を成立させましたが、加えて、3月末に大型のインフラ投資計画（American Jobs Plan、米国雇用計画）を発表しました（8年間に総額2.3兆ドルのインフラ関連支出と、15年間にわたる法人増税による財源確保）。さらに4月中に米国家族計画（AFP）と名付けた介護、教育、保育などを対象とする経済対策を発表予定です（1～1.5兆ドルの支出と0.5～1兆ドルの増税案の公算）。外交面では対中戦略の強化（3月に日米豪印の首脳会談開催など）や日米首脳会談（4月16日予定）、気候変動対策ではパリ協定に復帰（2月19日）、4月22～23日に気候変動サミットを開催予定です。

米国の家計は大規模経済対策による現金給付や失業保険加算などで所得が増大していますが、コロナ禍の制限措置などで消費に重石がかかった状況です。そのため貯蓄率が異常に上昇し、いわば過剰貯蓄を抱え、消費のマグマが滞留しています。3月の雇用統計では非農業部門雇用者数が大幅に増加し、失業率が6.0%に改善しました。今後（3ヵ月先）の中小企業の採用（雇用計画）は上振れ方向にあり、雇用・所得環境と消費者マインドが連鎖的に良くなる好循環の兆しが強まっています。ここに新型コロナの集団免疫獲得期待が強まると、4～6月期以降の景況感は大幅に上振れし、消費爆発に発展するかもしれません。

新型コロナの感染・死亡者数は、ワクチン普及が進む英国や米国で沈静化する一方、フランスやドイツなどの欧州大陸諸国、ブラジルやインドなどの新興国などで増加に転じており、世界全体では再拡大の様相です。ワクチン普及が遅れる諸国では新規感染者（重症者）数が増大する場合、経済活動の制限措置を導入せざるを得ず、ワクチン普及の優劣が景況感の格差を生む可能性が高そうです。経済の正常化は長期金利の水準訂正高を招きますが、米国の期待実質長期金利（＝10年国債金利－期待インフレ率）はマイナス域にあり、歴史的観点からは「超緩和」が継続しています。21年度上期の期待実質長期金利はジリ高基調が予想されますが、それでも「超緩和」モードが維持されると推察されます。

2020年度の主要国株式市場は、コロナ禍において過去最大規模の金融・財政政策を支えにV字型回復の後、上昇相場を辿ってきましたが、金利低下（超低金利）と過剰マネーによる「PER（株価収益率）の拡大」に負うところが大きかったと評価されます。一方、2021年度は、新型コロナに対する集団免疫獲得による経済活動の正常化と、景気や企業収益の好転を支えに「EPS（1株当たり税引後利益）の拡大」が強気相場の原動力になると推察されます。コロナ禍以降、主要国株価の連動性や同一物色の色彩が強まりましたが、ワクチン普及の遅延国では米国株に劣後するリスクが浮上しそうです。

(4月4日)

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)	
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)	
		1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○